



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 058-293-0007

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,296	△5.6	583	△35.8	641	△29.6	442	△26.2
27年3月期第2四半期	11,967	△1.7	908	△3.2	911	△11.9	599	△8.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 369百万円 (△50.1%) 27年3月期第2四半期 740百万円 (△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.02	26.25
27年3月期第2四半期	36.66	35.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,971	15,796	71.4
27年3月期	22,190	15,553	69.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,680百万円 27年3月期 15,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	3.3	1,900	10.5	1,950	10.5	1,250	20.2	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	16,531,157株	27年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	113,588株	27年3月期	178,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	16,386,961株	27年3月期2Q	16,355,785株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
(4) 追加情報	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P.6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.9
(継続企業の前提に関する注記)	P.9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.9
(5) その他	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、政府の景気対策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新設住宅着工におきましては、やや明るさが見え始めるものの、企業間の価格競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、3カ年中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」の達成に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、本年7月に浴び心地の良い「オーバーヘッドシャワー」や、8月に360度どこから見ても美しいフォルムにこだわった「グースネック水栓」を市場に投入いたしました。

営業面では、お客様との接点を広げるため本年4月に京滋出張所を新設、7月に鹿児島出張所を営業所に昇格させ、営業体制を「4支社15営業所3出張所」に拡充し、販売とアフターサービスの両面からより地域に根ざした営業活動を推し進めております。また、7月に札幌営業所を幹線道路沿いへ移転するとともに物流倉庫を併設し、道内翌日配送できる物流体制を整備いたしました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は112億96百万円(前年同期比5.6%減)となりました。利益面につきましては、グループ丸となって調達コストや経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、売上高の減少による影響を吸収しきれず営業利益は5億83百万円(前年同期比35.8%減)、経常利益は6億41百万円(前年同期比29.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少し、219億71百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことにより、3億7百万円減少したことにより、216億01百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し、61億75百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億1百万円、未払法人税等が1億64百万円減少したことにより、50億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、157億96百万円となりました。これは主に四半期純利益4億42百万円及び剰余金の配当1億47百万円によるものです。この結果、自己資本比率は71.4%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、住宅ローン減税など住宅取得支援策による効果が期待されるものの、急激な為替変動、原材料の上昇など景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、お客様満足度の最大化をめざし営業・アフターサービス・物流拠点の充実をはじめ、“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”という原点に立ち返り、諸施策を一つずつ着実に実行し、力強い収益基盤を確立してまいります。

なお、平成27年5月13日に公表いたしました当第2四半期累計期間の業績予想と実績に差異が発生し修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、最新の住宅市況の動向を踏まえ、現時点では平成27年5月13日公表の業績予想を据え置くことといたします。今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、第1四半期連結会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた17,631千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,377	3,579,551
受取手形及び売掛金	6,394,578	6,405,676
電子記録債権	2,343,754	2,239,316
商品及び製品	821,911	735,880
仕掛品	737,169	714,569
原材料及び貯蔵品	1,221,324	1,179,116
その他	452,968	449,061
貸倒引当金	△15,370	△14,370
流動資産合計	15,843,713	15,288,802
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,774,962	1,744,312
土地	1,639,327	1,633,726
その他(純額)	1,906,312	2,275,432
有形固定資産合計	5,320,601	5,653,471
無形固定資産	354,020	331,789
投資その他の資産		
投資有価証券	379,174	375,334
退職給付に係る資産	164,213	197,604
その他	128,687	124,747
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	672,011	697,622
固定資産合計	6,346,633	6,682,883
資産合計	22,190,347	21,971,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,831	1,834,046
電子記録債務	2,474,838	2,438,995
未払法人税等	372,745	208,383
その他	1,650,562	1,503,276
流動負債合計	6,433,977	5,984,703
固定負債		
退職給付に係る負債	65,454	67,678
その他	137,114	122,929
固定負債合計	202,569	190,608
負債合計	6,636,547	6,175,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	9,366,536	9,642,824
自己株式	△91,365	△58,182
株主資本合計	15,106,420	15,415,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,986	65,708
為替換算調整勘定	316,721	244,832
退職給付に係る調整累計額	△48,748	△46,015
その他の包括利益累計額合計	337,958	264,526
新株予約権	109,420	115,956
純資産合計	15,553,800	15,796,374
負債純資産合計	22,190,347	21,971,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,967,296	11,296,572
売上原価	8,841,585	8,482,667
売上総利益	3,125,710	2,813,904
販売費及び一般管理費	2,216,741	2,230,652
営業利益	908,969	583,252
営業外収益		
受取利息	389	1,169
受取配当金	3,864	4,236
為替差益	—	28,113
受取賃貸料	18,899	15,289
作業屑売却益	10,632	14,452
貸倒引当金戻入額	4,968	1,000
その他	11,344	20,363
営業外収益合計	50,099	84,625
営業外費用		
売上割引	19,558	18,684
為替差損	26,089	—
その他	2,074	7,983
営業外費用合計	47,721	26,668
経常利益	911,347	641,209
特別利益		
固定資産売却益	1,797	—
特別利益合計	1,797	—
特別損失		
固定資産売却損	6	763
固定資産除却損	4,450	11,632
特別損失合計	4,456	12,396
税金等調整前四半期純利益	908,688	628,813
法人税、住民税及び事業税	284,303	190,016
法人税等調整額	24,720	△4,001
法人税等合計	309,023	186,014
四半期純利益	599,664	442,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	599,664	442,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	599,664	442,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,267	△4,277
為替換算調整勘定	123,148	△71,888
退職給付に係る調整額	△1,015	2,733
その他の包括利益合計	140,400	△73,432
四半期包括利益	740,064	369,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,064	369,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	908,688	628,813
減価償却費	347,854	322,805
株式報酬費用	22,100	20,433
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31,318	△33,391
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	582	2,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,903	△1,000
受取利息及び受取配当金	△4,836	△6,001
支払利息	19,558	18,684
為替差損益(△は益)	17,575	7,170
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,791	763
有形固定資産除却損	4,450	11,632
売上債権の増減額(△は増加)	1,098,548	162,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,025	130,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△622,477	△82,219
その他の資産の増減額(△は増加)	20,624	7,267
その他の負債の増減額(△は減少)	14,609	△282,024
小計	1,607,238	908,575
利息及び配当金の受取額	4,808	6,103
利息の支払額	△19,558	△18,684
法人税等の支払額	△543,421	△360,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,067	535,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,445	△626,498
有形固定資産の売却による収入	256,726	9,096
投資有価証券の取得による支出	△2,371	△2,404
その他の支出	△13,331	△31,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,421	△651,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,586	△14,911
ストックオプションの行使による収入	—	67
自己株式の取得による支出	△1,395	△1,102
配当金の支払額	△147,273	△147,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,255	△163,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,447	△29,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797,838	△307,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,247	3,887,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,711,085	3,579,551

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額 363,000千円）。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。